

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4434 号 2018.6.11 発行

View+ 「一杯」が希望に 障害者、ラーメン店切り盛り 住吉 /大阪



毎日新聞 2018年6月10日  
「いらっしゃいませ!」。知的障害がある金子真依さんは、この日一番の笑顔を見せながら出迎えてくれた=大阪市住吉区で、山田尚弘撮影

「いらっしゃいませ!」。住吉総合福祉センター(大阪市住吉区)の一角から、威勢のいい声が響く。

チェーン展開するラーメン店「べらしお」のプロデュース店「天日塩らーめん べらしお福祉住吉東店」。センターに通う障害者の就労支援を目的に、社会福祉法人ライフサポート協会(同区)が2012年に開いた。

川上勲さん(中央)は対人関係を築くのが難しかったが、ここで働いてから表情が明るくなったという。母あけみさん(左)は「頑張ってるね」と声を掛けた=大阪市住吉区で、山田尚弘撮影



間違わず、丁寧に。売り上げを計算しやすいよう独自の工夫がされている

=大阪市住吉区で、山田尚弘撮影

スタッフは知的障害や発達障害がある18歳以上の18人。ラーメン店で研修した協会の職員がサポートする。集中力や体力、通勤時間を考慮し、営業は基本的に平日の午前11時半~午後1時半のみ。午前9時から仕込みを始め、接客や経費管理もこなす。

冷蔵庫には、個々のスタッフが「すべき仕事」を整理したカードが貼られていた=大阪市住吉区で、山田

## 尚弘撮影

厨房（ちゅうぼう）では「冷蔵庫に何が入っているか」「今すべきことは何か」といった内容を絵や文字で示し、ネギを簡単に千切りできる便利グッズもある。円滑に仕事を進める工夫が随所に見えた。

職員の田畑信彦さん（28）は「包丁を握ったことさえない人もいたが、みんな練習を重ね自信を持って厨房に立っている。豚肉や野菜を均等に切ったり、きれいに配膳したりする作業がずば抜けてうまい人もいます」と目を細める。

優しい味のスープと香ばしいチャーシューが人気の「炙

（あぶ）りチャーシューめん」  
＝大阪市住吉区で、山田尚弘撮影



スタッフは修行を重ね、通常の店舗と変わらぬ味が生み出された＝大阪市住吉区で、山田尚弘撮影

自慢の塩ラーメンをはじめ、メニューは十数種類。多い日には50人ほどが訪れる。センターの原田徹館長（49）は「一杯のラーメンを作ることがスタッフの希望になっている。お客さんにとっても、障害のある人と自然体で接する場所として定着している」。

問い合わせはセンター（06・6678・7572）。【山田尚弘】

## 竹田小から大分市の障害児入所施設へ 友情の蛍 大分合同新聞 2018年6月10日

うれしそうに「友情の蛍」を眺める子どもたち＝9日、大分市東大道



竹田市竹田小学校（宗岡良子校長、154人）の6年生24人が9日、大分市東大道の障害児入所施設「清明あけぼの学園」（関谷真佐子園長、9人）を訪れ、竹田小校区で捕まえた約300匹の「友情の蛍」を贈った。子どもたちは交流会などをして親睦を深めた。

友情の蛍は統合前の旧明治小と学園の間で1953年に始まった交流行事。統合後、竹田小が引き継ぎ、今年で66回目となった。贈られたホタルは学園内で子どもたちが飼育し、卵を産ませてふ化した幼虫を7月に竹田小に届ける。

受け渡し式では、竹田小の児童が園生にホタルが入ったケースを手渡し、代表の後藤知輝（はるき）君（11）、河野玄詠（げんえい）君（11）が「皆さんがホタルの光を見て喜ぶ姿を想像しながら、頑張って集めました」とあいさつした。

学園代表の宮成エルミさん（16）＝高等部2年＝が「ホタルを持ってきてくれてありがとう。たくさんのお虫を（竹田に）帰らせるように頑張ります」と礼を述べた。

## 仙台の地域福祉積立金 各区社協で残高「格差」 20年度めどに見直し検討

河北新報 2018年6月10日

仙台市内で各区社会福祉協議会の地域福祉活動に充てる積立金が不均衡な状態になっている。仙台市との合併前から別法人として存続し、庁舎建設名目で積み立てていた泉区社

協が突出して多い。積立金取り崩しの判断は各区社協に任せられ、積み立てがゼロの区もある。人口や面積の割合からバランスに欠けるとして、市社協は2020年度をめどに積立額の在り方を見直す検討を始める。

17年度末時点の各区の地域福祉活動に充てる積立金は表の通り。総額は約7900万円で、このうち泉区社協が6割を占めた。

泉区社協は仙台市との合併後の1992年、市有施設に入居。庁舎建設の必要がなくなり積立金が一時塩漬け状態になった。その後会費や寄付の減少で市社協の財政事情が厳しくなったため、積立金を取り崩してお年寄りの見守り活動などを実施。2017年度は約330万円を充てた。

太白区社協も17年度、同様の活動に積立金から約55万円を支出した。取り崩したのは両区の社協だけだ。

〔注〕カッコ内は前年同期比増減額。▲はマイナス。宮城野区は積立金なし。太白区は秋保地区を含む

2017年度末の仙台市社協の地域福祉活動積立金残高

青葉区	1372万2422円( 1001円)
宮城支部	854万353円( 852円)
泉区	4947万7015円(▲331万5254円)
若林区	300万円( 0円)
太白区	439万800円( ▲54万8808円)

一方、青葉区社協は当初、庁舎建設目的で積み立てていたが、市役所分庁舎に入居したことで積立金は手付かずのまま。「収支の範囲内で活動している」として取り崩していない。

旧宮城町エリアで、各区社協と同等の「青葉区社協宮城支部」も庁舎建設のための積立金があったが、青葉区社協と同様の対応をしている。共に近年は預金利子で微増が続く。

若林区社協は庁舎建設ではなく、災害時の緊急対応目的として300万円を積み立てている。宮城野区社協は地域福祉活動に関する積立金自体がない。

市社協によると、泉区社協は仙台市との合併後も別法人として存続し、15年度に市社協と統合。積立金は当面、各区社協が使うことを申し合わせたため他の区社協の活動資金に充てられず、すぐに地域バランスを是正するのは難しそうだ。

市社協財務課の担当者は「人口比率や地域福祉活動の量からアンバランスなのは確か」と説明。「法人統合から5年となる20年度に向け、積立金の扱いを理事会や評議員会、各区社協で話し合いたい」と言う。

〔仙台市社協の積立金〕各区の地域福祉活動や介護保険事業の運営、被災した社協への職員派遣を目的にした8の積立金があり、2017年度末時点の総額は約4億3390万円。地域福祉活動の積立金はお年寄りの見守りや交流活動、福祉団体への助成に充てている。

## 福岡市 シニアの創業・就業支援 老人福祉センターの機能強化へ 出張セミナー、資金貸し付け 来年度から /福岡

毎日新聞 2018年6月9日

福岡市は、健康増進や教養向上を目的に利用されている老人福祉センターについて、2019年度からシニア世代の創業・就業支援の機能などを盛り込んだ新たな施設として運営する方針を固めた。同様の取り組みは全国的にも珍しいという。

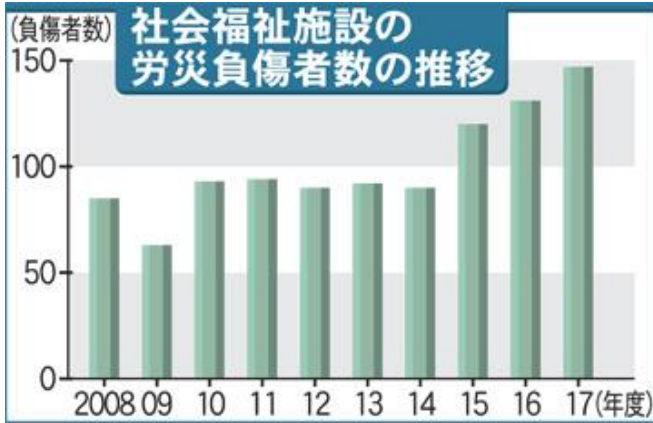
関係者によると、創業支援のコンシェルジュが常駐する「スタートアップカフェ」（同市中央区）と連携し、市内に7カ所ある老人福祉センターで創業に向けた出張セミナーを開催。市が資金を貸し付けるなどして支援していく仕組み。

老人福祉センターを従来の健康づくりに加え、創業・就業支援による生きがいくりの機能を持った施設として運用することで「アクティブシニア」として活躍するきっかけ作りの場所を目指す。

市は16年6月に市保健福祉総合計画を策定。16年度に市内在住の60歳以上の約3000人（回収数1886人、回収率62・9％）にアンケートを実施した結果、求める施策について「健康づくり・介護予防を行う環境整備」が18・6％、「就業機会が得られ

るよう支援する施策」が17・1%に上ったため、両機能を併せ持ったセンターにしようと検討を進めていた。【志村一也】

### 福祉施設の労災 10年で7割超増加 職員不足や高齢化 背景



上毛新聞 2018年6月10日  
社会福祉施設の労災負傷者数の推移

群馬県内の社会福祉施設で、労働災害による職員の負傷者（休業4日以上）が増えている。全業種の労災事故負傷者数は減少傾向にあるものの、社会福祉施設では10年で7割以上も増加。高齢化で施設数が増えていることに加え、人手不足が深刻となり、スタッフ自体も高齢化しつつある職場環境が背景とみられる。「無理な動作」「転倒」による腰痛などが

計6割を占めており、群馬労働局や県は安全啓発に力を入れている。

#### ◎腰痛が35%で最多

社会福祉施設での労災事故での負傷者数は2008年度は85人。翌09年度は一時的に減少したが、その後は増加傾向が続き、17年度は147人に上り10年間で72.9%増となった。

17年度の事故を原因別に見ると、無理な動作による腰痛などは52人（35.4%）と最多。次いで転倒45人（30.6%）、激突18人（12.2%）、墜落・転倒8人（5.4%）、切れ・こすれ6人（4.1%）の順。その他は18人（12.2%）だった。

一方、全業種の死傷者数を見ると、08年度の2389人以降は、2000～2300人台を推移し、17年度は2276人と横ばいか減少傾向にある。

群馬労働局は腰痛対策として、(1)腰に負担が掛かる業務が集中しない人員配置(2)腰や背筋を伸ばす体操の習慣づけなどが有効だと説明。6月の「転倒災害防止強調期間」と併せ、経営者団体などを通じて電子リーフレットを配布して事業者に注意を促している。

### 17年度 県内介護事故2924件、死亡は66件

県内の介護事故件数	2017年度		16年度	
	死亡事故(意識不明を含む)	66	66	66
死亡事故以外	2858	2942	2942	2942
骨折	1220	1164	1164	1164
打撲・捻挫	703	673	673	673
切り傷・擦過傷	368	348	348	348
誤嚥(ごえん)・誤薬・異食	169	183	183	183
感染症・結核	42	94	94	94
失踪・徘徊(はいかい)	34	68	68	68
交通事故	40	27	27	27
その他	282	385	385	385
合計	2924	3008	3008	3008

※県のまとめで基に作成

愛媛新聞 2018年6月10日

高齢者施設の利用者が負傷するなどの介護事故が、県内で2017年度に2924件発生し、意識不明を含む死亡事故が66件に上ることが、9日までに県のまとめで分かった。食事介助中などに利用者が食べ物を詰まらせる誤嚥(ごえん)が多く、死亡事故以外では骨折や打撲・捻挫が多数を占めている。

県によると、死亡事故66件のうち、特に重大な事故として市町から死因

などの報告があったのは38件。誤嚥が19件で最も多く、心不全などが9件と続く。報告のない28件は施設での病死などという。死亡事故以外は多い順に骨折1220件、打撲・捻挫703件、切り傷・擦過傷368件などだった。

介護事故総数は16年度比84件減で、感染症・結核、失踪・徘徊(はいかい)などが減少しているが、66件の死亡事故は同じ件数だった。

### 【県内介護事故 依然多く 人手不足 技術低下か】

県内の介護事故に関し、県福祉サービス協会（松山市）の鳥生明会長は、多数の事故の発生を重大事態と受け止め「人手不足が現場の介護技術の低下を招き、事故が起きているのではないかと推測する。

県は「利用者への適切なケアや、事業所で（事故につながる恐れがあった）ヒヤリ・ハット事例を共有することが重要」とし、施設への指導などで対策の徹底を呼び掛けているとした。

利用者約100人の松山市の介護施設では、事故があれば職員の過失の有無にかかわらず報告書をまとめ、担当者で共有し再発防止を図る。施設長は「職員は注意しているが、慌ただしい中で事故が起きてしまうこともある」と明かす。

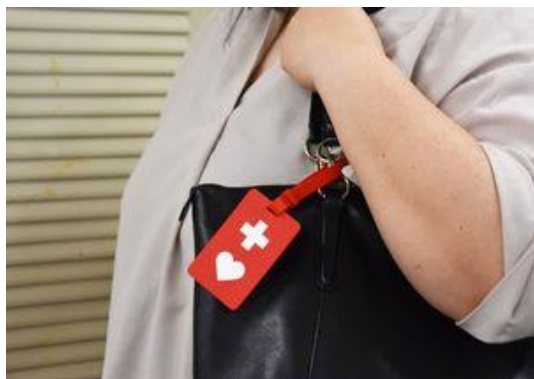
福祉用具の活用が事故防止に役立つ事例もある。特別養護老人ホーム「味酒野ていれぎ荘」（同市）は今春、ベッドや車いすから安定して移動させられる電動リフトなどを施設の一部で導入。移動時の危険を軽減する効果が出ているという。

同施設の作業療法士の城本拓哉さん（36）は「（人力で）抱え上げると利用者が緊張し、座って食事する際に誤嚥しやすい姿勢になってしまうことがある」。リフトはさまざまな場面で有用としている。

鳥生会長は「（要介護者の体を抱え上げない）ノーリフティングケアに転換すれば事故は減る」と強調。施設の再発防止策の有効性を行政がチェックすることなども重要と指摘した。

### 「ヘルプマーク」見えにくい障害気づいて 佐賀県7月にも交付

佐賀新聞 2018年6月10日



見えにくい障害があり、配慮が必要なことを表示する「ヘルプマーク」

見えにくい障害があり、配慮が必要なことを表示する「ヘルプマーク」

佐賀県は、障害があると見ただけで分かりづらい人が周囲から配慮を得られやすいよう東京都が作った「ヘルプマーク」を導入する。かばんなどに



取り付けられるマーク2万個を作成、7月にも県庁や関係する障害者団体などで交付する。「見えにくい障害」を表示する取り組みは、宮崎県を皮切りに九州内でも広がり始めている。

マークは赤に白抜きで十字とハートがデザインされている。人工透析や人工肛門、内部障害のある人や難病、妊娠初期の女性、義足の使用者、聴覚障害者など、見ただけで配慮や支援が必要だと分かりにくい人たちが利用する。

東京都が2012年、人工関節を入れている都議の提案で作成した。障害の内容や必要な配慮など伝えたい情報を書いたシールを裏面に貼る。ストラップでかばんなどに取り付けて利用する。災害時の支援でも役立つことが期待される。

県障害福祉課によると、九州内では昨年度、宮崎県が初めて導入した。長崎県も6月に交付予定で、沖縄県も導入を検討している。佐賀県内での交付要件は検討中だが、障害者手帳の提示などは求めず、「できるだけ複雑にならないようにし、希望がある人に行き届くようにする」（同課）。交付場所は今後、市町や関係団体と調整する。

県はマークの利用者は2万2500人と推計している。その8割の利用を想定し、当初予算に関連事業費865万円を計上した。同課は「見た目では支援や配慮が必要と分かり

づらい人がいる。交付に合わせ、マークの意味を広く知ってもらいたい」としている。

### 1月から行方分からず、自殺願望も 新幹線3人死傷の容疑者



日本経済新聞 2018年6月10日  
神奈川県内を走行中の東海道新幹線内で乗客の男女3人が刃物で殺傷された事件で、殺人未遂容疑で現行犯逮捕された自称無職、小島一朗容疑者(22)の伯父(57)が10日未明、愛知県岡崎市の自宅で取材に応じた。小島容疑者は伯父夫婦らと暮らしていたが、今年1月に「出て行く」などと言い残して自転車外出。行方が分からなくなっていたという。  
小島一朗容疑者を乗せ、神奈川県警小田原署を出る車両(10日午前)＝共同

伯父は「まさかこんなことになるなんて。人を傷つけるなんて信じられない」と言葉を詰まらせた。時折、同居する祖母が携帯電話で連絡を取っていたが、小島容疑者は「探しに来るから」と居場所は明らかにしなかったという。

伯父によると、小島容疑者は昨年、岡崎市内の精神科病院に一時入院していた。「人と接するのが苦手だった」という。数年前からは「俺には生きていく価値はない」「どうせ死ぬんだから」などと、自殺願望を吐露することもあった。

小島容疑者は中学生までは同県一宮市で暮らしていたが、両親との折り合いが悪く、親元を離れて同市内の福祉施設に入所。県内の夜間学校を卒業し、一時は埼玉県や愛媛県の会社で働いた。約2年前からは伯父夫婦や祖母と岡崎市で生活し、昨年秋に祖母と養子縁組した。

アルバイトは「楽しくない」と長続きせず、自宅に引きこもってパソコンや読書などで過ごす日が多かったという。家出を繰り返し、岐阜県や長野県で保護されたこともあった。

### 県立高再編 30校に 奈良、平城跡地に移転 県教委 /奈良



毎日新聞 2018年6月9日  
再編対象となった平城高校の校舎。計画では、ここに奈良高が移転する＝奈良市で、大西咲子撮影

県教委は8日、現在33校ある県立高校を30校に再編する具体的な計画を決め、公表した。西の京、平城、登美ヶ丘の普通科3校を2校に再編し、耐震化が必要な奈良を平城の跡地に移転する。大淀と吉野、大宇陀と榛生昇陽はそれぞれ統合する。【大西咲子】

県教委は4月に再編の大まかな方向性を示す「推進方針」を策定。その後、3回の教育委員

会臨時会で、具体的な対象校を含む実施計画を検討してきた。

奈良市内の普通科では、県立高トップの進学校でブランド力がある奈良を残す一方、西の京、平城、登美ヶ丘の3校を再編する。登美ヶ丘跡に「国際」を、西の京跡に「県立大付属」を設立する。国際では国際的に通用する大学入学資格「国際バカロレア」の認定校を目指し、県立大付では県立大と連携し、地域づくりについて学ぶ。

奈良は校舎が老朽化し耐震工事に40億円以上かかるとの試算もあり、22年に平城跡の校舎に移転させる。

定員割れ深刻

大淀と吉野を「奈良南」、大宇陀と榛生昇陽は「宇陀」として統合する。吉野や大宇陀は少子化に伴う定員割れが深刻だった。奈良南には建築や森林管理が学べる総合学科や、伝統建築を学ぶ専攻科、情報科を新たに設置する。宇陀には保育・福祉を学ぶ総合学科や情報科を新設する。地域性や設備を生かし、統合後も両校の校舎を併用する。

また、奈良朱雀は「奈良商工」、高円は「芸術」、奈良情報商は「商業」に改め、時代のニーズに合った専門教育を一層推進する方針だ。

国際は20年、県立大付と奈良南は21年、宇陀は22年に開校予定で、開校に合わせて旧校は順次生徒の募集を停止する。平城の19年度入学者は、卒業まで現平城校舎に通学するが、3年次は国際に学籍が移り、国際のカリキュラムで学習、国際高生として卒業する。

#### 創造性育む

記者会見した吉田育弘県教育長は、「各校には歴史があり、校名に対する心情も理解しているが、今後子どもたちが創造性をもって生きていくために必要な再編だと信じている」と強調した。

この日発表された各新学校名は仮称で、今後変更になる可能性もある。

#### ■解説

##### 決定プロセス不透明

県教委が8日に公表した高校の再編計画は事実上の最終決定で、覆る可能性は極めて低い。これまで具体案を議論する場合は全て非公開で、今後、県民の意見を直接反映させる機会はない見込み。関係者からの反発の声を抑えるための県教委の苦肉の策とも言えるが、決定プロセスは不透明で不誠実という印象がぬぐえなかった。

再編の最大の理由は少子化だ。県教委の推計では県内の10～14歳人口は減少し続け、2020年の約5万5000人が40年には約3万7000人と7割の水準になる。県教委は04～08年にかけて県立高10校を削減したが、さらなる対策は待ったなしだった。

ただ、再編には反発の声も根強い。県教職員組合などでつくる「県立高校削減問題を考える会」は「特色化を掲げて進めた10年前の再編では、中学生の進路選択の幅が狭められただけ」と批判。「15歳の生徒に具体的で専門的な進路選択を求めることは現実的ではない」と指摘し、3月には中止を求める声明を出し、今月初めにも保護者や学校関係者から集めた約3000人分の署名を提出した。

学校は単なる授業の場にとどまらず、地域の住民活動や文化の拠点でもある。例えば平城では、生徒らが地域イベントに積極的に関わり、高齢化が進む地域の活力となっている。今後、再編の影響を受ける生徒や保護者、地域住民への丁寧な説明が求められる。【大西咲子】

#### ◆県立高再編の概要◆

##### ▽再編

西の京、平城、登美ヶ丘

国際（登美ヶ丘の校舎）

県立大付属（西の京の校舎）

大淀、吉野

奈良南（大淀、吉野の校舎）

大宇陀、榛生昇陽

宇陀（大宇陀、榛生昇陽の校舎）

##### ▽校名変更

奈良朱雀 奈良商工

高円 芸術

奈良情報商 商業

##### ▽閉鎖 五條・定時制

##### ▽移転 奈良（平城の校舎）

※新学校名はいずれも仮称

## 社説：【児童虐待】対応が追い付いていない

高知新聞 2018年6月10日

大人による虐待で子どもの命や尊厳が脅かされる。一刻も早く根絶しなければならないが、対応は追い付いていないようだ。

児童相談所を設置する全国69自治体のうち32自治体が、どの事案を警察に情報提供するか具体的な基準を設けていないことが分かった。共同通信が調べた。

子どもたちのSOSにいち早く気づき、手を打つには関係機関や地域の連携が欠かせない。特に児相と警察は協力して解決に当たるべきケースが多い。半数の自治体にその連携基準がないというのは衝撃だ。

東京都目黒区で5歳の女の子が死亡した事件も、関係機関の連携が十分だったのか問われている。

都の児相は、両親の虐待について転居前に住んでいた香川県から情報を引き継いでいたが、悲劇を防げなかった。父親は香川で娘への虐待や傷害容疑で2度書類送検（いずれも不起訴）されていたが、都の児相は警視庁と情報共有していなかった。悔やまれる。

厚生労働省によると、全国の児相が2016年度に対応した児童虐待件数は12万件を突破し、過去最悪だった。暴力やわいせつ行為、食事を与えない育児放棄が後を絶たない。これが先進国・日本の現実だ。

共同通信の調査では、児相が把握した全ての事案を警察に提供していると回答したのは高知、茨城、愛知の3県だった。

本県は10年前、南国市で起きた小学生の虐待死事件を教訓に全件共有するようになった。高知市では、児相と警察だけでなく関係機関が月1回連絡会を開いて、情報を持ち寄っている。

都も一定レベル以上の虐待は児相と警視庁が共有している。「身体的な虐待で一時保護され、家庭復帰した事案」「児相所長が必要と判断した事案」の二つが基準という。

ところが、目黒区のケースはいずれの基準からも外れているとされ、情報は共有されなかった。香川県で書類送検までされているのに基準外とされたのは理解に苦しむ。

なぜ事件を防げなかったのか、2都県の児相の対応は適切だったのか徹底した検証が求められる。

警察との情報共有には慎重意見がないわけではない。警察に知れることを嫌い、親族が通告をためらう場合や、児相が両親との信頼関係を構築する際の障壁になる恐れもある。しかし、児相だけでは十分対応できないのは事実だ。

児相の人員や予算の強化も急がれる。両親と信頼関係をつくるにしても、警察との連携システムを生かすにしても、個々の事例に児相職員の手が十分回らなければ、深刻な事例を見逃しかねない。

今回の事件は転居した場合の問題も浮き彫りにした。関係機関や地域が一丸となって見守りをしていたとしても、転居してしまえばそれが絶たれる可能性が高い。

子どもを守るために論議すべきことは多い。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行